

議案第28号

令和2年度吉賀町農業集落排水事業特別会計予算

令和2年度吉賀町農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ71,310千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第4表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第5表 地方債」による。

令和2年3月3日提出

吉賀町長 岩本 一 巳

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	繰入金	56,584
	1 他会計繰入金	56,584
2	分担金及び負担金	400
	1 分担金	400
3	使用料及び手数料	9,424
	1 使用料	9,423
	2 手数料	1
4	国庫支出金	4,000
	1 国庫補助金	4,000
5	繰越金	1
	1 繰越金	1
6	諸収入	1
	1 延滞金、加算金及び過料	1
7	町債	900
	1 町債	900
	歳 入 合 計	71,310

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	農業集落排水事業費	28,909
	1 総務管理費	1,616
	2 施設管理費	27,293
2	公債費	42,351
	1 公債費	42,351
4	予備費	50
	1 予備費	50
	歳 出 合 計	71,310

第4表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用化事業費	令和3年度から令和4年度まで	1,991

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	56,584	54,651	1,933
2 分担金及び負担金	400	400	0
3 使用料及び手数料	9,424	9,879	△455
4 国庫支出金	4,000	4,000	0
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	1	0
7 町債	900	0	900
歳入合計	71,310	68,932	2,378

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業費	28,909	27,025	1,884
2 公債費	42,351	41,807	544
4 予備費	50	100	△50
歳 出 合 計	71,310	68,932	2,378

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
4,000	900		24,009
			42,351
			50
4,000	900	0	66,410

2 歳 入

1 款 繰入金 56,584千円

1 項 他会計繰入金 56,584千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	56,584	54,651	1,933
計	56,584	54,651	1,933

2 款 分担金及び負担金 400千円

1 項 分担金 400千円

1 農業集落排水分担金	400	400	0
計	400	400	0

3 款 使用料及び手数料 9,424千円

1 項 使用料 9,423千円

1 農業集落排水使用料	9,423	9,878	△455
計	9,423	9,878	△455

3 款 使用料及び手数料 9,424千円

2 項 手数料 1千円

1 農業集落排水手数料	1	1	0
計	1	1	0

4 款 国庫支出金 4,000千円

1 項 国庫補助金 4,000千円

1 国庫補助金	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	56,584	一般会計繰入金	56,584

1 現年度分	400	受益者分担金	400
--------	-----	--------	-----

1 現年度分	9,331	現年度分	9,331
2 滞納繰越分	92	滞納繰越分	92

1 督促手数料	1	督促手数料	1
---------	---	-------	---

1 国庫補助金	4,000	農山漁村地域整備交付金	4,000
---------	-------	-------------	-------

5款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 繰越金	千円 1	純繰越金	1

6款 諸収入 1千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 1千円

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

1 延滞金	1	延滞金	1
-------	---	-----	---

7款 町債 900千円
 1項 町債 900千円

1 町債	900	0	900
計	900	0	900

1 下水道事業債	900	公営企業会計適用事業	900
----------	-----	------------	-----

3 歳 出

1 款 農業集落排水事業費

28,909千円

1 項 総務管理費

1,616千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務管理費	千円 1,616	千円 0	千円 1,616	千円 900	町債 900	千円 0	千円 716
計	1,616	0	1,616	0	900	0	716

節		説 明	千円
区 分	金 額		
9 旅費	千円 168	014800 建設水道課	千円
11 需用費	275	002 総務管理費	692
12 役務費	26	普通旅費	168
13 委託料	924	燃料費	136
14 使用料及び賃借料	196	印刷製本費	39
23 償還金、利子及び割引料	20	修繕料	100
27 公課費	7	自動車損害保険料	26
		使用料	196
		過誤納等還付金	20
		公課費	7
		003 地方公営企業法適用化事業費	924
		業務運営関係委託料	924

1 款 農業集落排水事業費

28,909千円

2 項 施設管理費

27,293千円

1 施設管理費	27,293	27,025	268	4,000			23,293
				国庫支出金			
				4,000			

2 給料	3,181	010800 総務課	
3 職員手当等	2,757	002 施設管理総務費	121
4 共済費	1,089	火災保険料	106
11 需用費	5,910	自動車損害保険料	15
12 役務費	471	011000 総務課（給与）	
13 委託料	13,807	001 人件費	6,804
16 原材料費	48	一般職給料	3,181
19 負担金、補助及び交付金	30	扶養手当	480
		通勤手当	164
		期末手当	823
		勤勉手当	526
		退職手当組合負担金	541

1 款 農業集落排水事業費

28,909千円

2 項 施設管理費

27,293千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	27,293	27,025	268	4,000	0	0	23,293

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		一般職共済組合負担金	1,089
		014800 建設水道課	
		001 人件費	223
		時間外勤務手当	223
		002 施設管理総務費	35
		消耗品費	5
		研修負担金	10
		地域資源循環技術センター負担金	20
		003 処理場管渠管理費	20,110
		消耗品費	500
		光熱水費	3,687
		修繕料	1,718
		通信運搬費	323
		手数料	27
		作業委託料	450
		施設管理委託料	8,101
		施設設備保守委託料	557
		調査分析委託料	4,699
		原材料費	48

2 款 公債費

42,351千円

1 項 公債費

42,351千円

1 元金	36,912	35,835	1,077				36,912
2 利子	5,439	5,972	△533				5,439

23 償還金、利子 及び割引料	36,912	010800 総務課	
		003 長期債元金	36,912
		町債償還元金	36,912
23 償還金、利子 及び割引料	5,439	010800 総務課	
		003 長期債利子	5,439

2款 公債費 42,351千円

1項 公債費 42,351千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	42,351	41,807	544	0	0	0	42,351

節		説明
区分	金額	
	千円	町債償還利子及び割引料 千円 5,439

4款 予備費 50千円

1項 予備費 50千円

1 予備費	50	100	△50				50
計	50	100	△50	0	0	0	50

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		3,181	2,757	5,938	1,089	7,027	
前 年 度	1		3,072	2,673	5,745	1,197	6,942	
比 較			109	84	193	△ 108	85	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 手 当	期 末 手 当	勤 手 当	時 間 外 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	職 組 手 当	手 合 金	
	本 年 度			480	164		823	526	223							541
	前 年 度			480	164		797	494	215							523
	比 較						26	32	8							18

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		3,181	2,757	5,938	1,089	7,027	
前 年 度	1		3,072	2,673	5,745	1,197	6,942	
比 較			109	84	193	△ 108	85	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 宿 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 組 合 金 負 担	
	本 年 度			480	164		823	526	223					541
	前 年 度			480	164		797	494	215					523
	比 較						26	32	8					18

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 当 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	
	前 年 度	
	比 較	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	109	給与改定に伴う増減分	11	給与改定に伴う増減	11	
		昇給に伴う増加分	98	昇給に伴う増減	98	
		その他の増減分		会計間異動に伴う増減 新規採用者・退職者増減 条件変更に伴う増減		
職 員 手 当	84	制度改正に伴う増減分	21	会計年度任用職員制度移行に係る増分 給与改定に伴う増減	21	
		その他の増減分	63	給料昇給に伴う増減 会計間異動に伴う増減 新規採用者・退職者増減 条件変更に伴う増減 事業に伴う増減	63	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員一人当たり給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	263,300	
	平均給与月額（円）	316,900	
	平均年齢（歳）	33歳10月	
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	253,800	
	平均給与月額（円）	307,400	
	平均年齢（歳）	32歳10月	

備考 短時間勤務職員は含まない。

イ、初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度		
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	
高 校 卒	150,600		150,600		
大 学 卒	182,200		182,200		

ウ、等級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）					
	等 級	職員数	構成比(%)	等 級	職員数	構成比(%)			
令和2年4月1日現在	1 級								
	2 級								
	3 級	1	100						
	4 級								
	5 級								
	6 級								
	計	1	100						
平成31年4月1日現在	1 級								
	2 級								
	3 級	1	100						
	4 級								
	5 級								
	6 級								
	計	1	100						

備考 短時間勤務職員は含まない。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職（一）	主事補又は主事の職務、保健師の職務、保育士の職務	主任主事の職務、主事保健師の職務、主事保育士の職務	主任の職務、主任保健師の職務、主任保育士の職務	主幹の職務、主幹保健師の職務、主幹保育士の職務	統括主幹又は課長補佐の職務、統括保健師の職務、統括保育士の職務	主査又は課長の職務、主査保健師の職務、主査保育士の職務

エ、昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行政職（一）	行政職（二）		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		

備考 短時間勤務職員は含まない。

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ、定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	
国の制度	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
令和2年4月1現在			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
 又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出	県 金	地方債	その他	一般財源
1 地方公営企業法適用化事業 費	1,991			自 令和2年度	1,991			1,900		91
				至 令和4年度						

